

平成 29 年度事務事業の評価（案）

1 ヒューマンライフシンポジウム（大谷委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「見直しの上で継続（手段を改善する）」に方向性を変更するべきである。
理由	<p>男女平等参画へ周知・啓蒙活動の一環として、全市民を対象としたシンポジウムは非常に有効であると考えられる。しかし、これまでのテーマや基調講演の内容等を見ると、25年目を迎えていることもありテーマに目新しさがなく、男女平等参画のメインテーマから少々外れてしまっていると思われるものがある。再度シンポジウムの目的を再確認し、さらに魅力のあるシンポジウムを開催出来るよう検討をして頂きたい。</p> <p>また、アンケートから参加者の年代が50代以上で約85パーセントを占めているようであるが、未来に向けた男女平等参画社会実現に向けては、20代から40代の参加が不可欠であると考えられる。テーマの設定や講演者の選択、周知方法等に工夫を期待したい。</p>
指摘事項	<p>託児所として20名分確保し、それに対応する保育者への謝金が発生しているが、参加者の年代等を考慮すると、現状のシンポジウムにおいては縮小しても良いかと考える。</p> <p>託児所設置のための費用を抑える代わりに駐車場代を負担して参加者の駐車場を確保することや、託児所を設置しなくても子供と一緒に参加出来る会場に変更する等検討をお願いしたい。</p>

2 芸術文化活性化事業（大谷委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「見直しの上で継続（手段を改善する）」に方向性を変更すべきである。
理由	<p>市民が芸術に触れあう場として、そして東日本大震災からの精神的復興として、民間の立場ではなく行政として事業を行うのであれば、それに見合った事業内容を検討して頂きたい。</p> <p>近年行っている『こども・こらぼ・らぼ』であれば水戸市の芸術文化活性化事業としては隔年の実施であるが、『こども・こらぼ・らぼ』自体は毎年水戸芸術館が主体となって行っているようである。あえて芸術文化活性化事業として参加する意義が希薄に感じられる。</p> <p>また、民間で実施できるようなコンサートを芸術文化活性化事業として行うのであれば、芸術文化活性化事業としてのプラスアルファがあるべきではないかと思う。</p>
指摘事項	<p>行政評価調書の行政コストの推移と事業費等の内訳等から、国からの補助金がある場合に事業を行い、事業に関して赤字となれば一般財源で補てんし、補助金が出なかった場合には事業が行われていないものと見受けられる。</p> <p>そもそもの芸術文化活性化事業の趣旨を鑑みると、本来の目的が達成されていないように感じられ、水戸市の事業としての必要性はあるのか疑問が残る。</p>

3 市民スポーツ大会（高島委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「現状のまま継続」は妥当である。
理由	<p>地域活動への参加者が少なくなる中、市民スポーツ大会への参加を通して、地区内の交流を図ることができている。また、日頃運動をしていない市民に、体を動かすことの大切さを再認識してもらう良い機会となっており、市民の健康増進に寄与している。さらに、幼児から高齢者まで多くの参加者があり、多世代が一体的に交流することが出来る場となっており、評価することができる。</p> <p>近年、運動会や体育祭を春に実施する学校が多くなっている中で、秋に大会が開催されるため、時期が重複せずに、1年を通して市民が体を動かす機会を提供できており、イベントの開催時期としてもバランスが取れていて良い。</p>
指摘事項	<p>人手（ボランティア）不足のため、やむを得ないのかもしれないが、雨天時の対応が各地区で異なっており、体育館でできる種目を行う地区がある一方、大会を延期又は中止とする地区がある。そのため、態度決定について、地区で判断が異なることがないように、市で統一した判断基準を設定すべきである。</p>

4 環境フェア（今村委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「現状のまま継続」は妥当である。
理由	市民生活課，環境課，ごみ対策課が合同でイベントを実施することの効果は大きく，他市にない規模の大きなイベントへと成長している。小中高大の研究報告，企業のCSR活動との連携も視野に入れており，環境意識の啓発は実践報告の場，さらにあるいはビジネス・マッチングの場などとしても発展が期待できる。
指摘事項	毎年異なるテーマ設定で新しい視点からイベントが計画される動きもあり，それは歓迎されるものだが，実行委員会が自律的に機能し自主的な運営が実現することが期待される。

5 水戸まちなかフェスティバル（吉田委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「現状のまま継続」は妥当である。
理由	<p>地元商店街等の理解・協力を得て、中心市街地を解放し、市民参加のもと、順調に発展してきているイベントと評価できる。</p> <p>イベント来場者の合理的なカウントや来場者へのアンケート調査等を実施して、イベントの成果を客観化する試みが行われていること、補助金等検討委員会の指摘事項についても平成 28 年度から出展団体拠出金として負担を求めるなどの確に対応していることがうかがえる。また、学生ボランティア等の協力も順調に得られているように思われる。</p> <p>開始後 5 年程度の事業であるが、今後は、より多くの市民の意見、参加を得て、適切な見直しを加え、マンネリの陥ることなく、さらに定着し、充実したものになるよう取り組んでいただきたい。</p>
指摘事項	<p>① イベント全体のコントロールの工夫</p> <p>フェスティバルのコンセプト（例：「おもてなし」）を打ち出すなどして、イベント全体をコントロールしようとする考えは優れていると思われるが、さらに、フェスティバルの趣旨を明確にして、市民や来場者に理解できるようなものとしてもよいのではないか。例えば、出展者の公募等については、空きスペースの関係で適宜、調整して参加させているようであるが、公募をさらに透明にして、多くの関係者が趣旨を十分理解して、参加をオープンで検討することができるようにするなどの工夫を検討してはどうか。</p> <p>② フェスティバルを契機とした、中心市街地に人を呼び込む取り組みへの発展</p> <p>中心市街地を解放して、大規模に行うイベントであることから、一過性に終わらず、継続して、当該エリアが活性化することを念頭に発展させていくことが重要であると思われる。</p> <p>例えば、会場での心地よさを実感させ、当該エリアへの愛着を持たせたり、出展者の活動や商店街のサービスに興味を持たせるなどして、通常の休日等でも当該エリアを回遊してみたいと感じさせる取り組みを商店街等と協議・連携して検討するなどの工夫をしてはどうか。</p>

6 内原ふれあいまつり（吉田委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「現状のまま継続」は妥当である。
理由	<p>開始当時からの旧内原町エリアの年中恒例行事として行政が全面的に取り組み、定着してきたものを、合併を機に支所での対応、そして、平成26年度頃からは地元自治会連合会主導の事業として、大きくその執行体制を転換してきたものであるが、現在のところ、地元組織・住民の士気も高く、実行委員会も適切に機能していると思われ、スムーズな移行となっているように評価できる。</p> <p>出店料の徴収や出演団体の報償金の減額、協賛金の徴収等に新たに取り組み、事業費の適正を確保してきていることも評価できる。</p> <p>今後、地元自治会組織主体のイベントとして確立されることになろうが、地域独自の閉塞的なものとならず、内原地区の魅力が地区内外に理解されるような魅力のあるイベント内容となるよう、市としてもサポートしていくとともに、絶えず補助内容の見直しを適切に行い、透明性の確保された事業として維持されるように取り組まれない。</p>
指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の固定化を回避する工夫 <p>補助金は、5,000千円から4,500千円に減額されたが、その内訳については、事業内容との対応関係はそれほど明確になっていないように思われる。そうすると、今後は、補助金が固定化（既得化）されてしまい、不断の事業費の見直し、効率化が阻害されるおそれも懸念される。</p> <p>市としての関わりは低くなってきており、地元組織を中心とした実行委員会が機能するようになってきているが、事業費の見直し等も自律的に行われるように、市としても、助言・指導等を適切に行うように取り組んでいただきたい。</p>

7 市場活性化事業（水庭委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「見直しの上で継続（手段を改善する）」に変更すべきである。
理由	他に類似したものがないイベントで、各イベントとも特色があり、継続は妥当と考えられる。 来場者数が目視確認中心のため、成果指標の妥当性が判断しにくい。広告や広報の効果も不明確となっている。 行政コストも例年定額であり、その妥当性についても疑問がある。
指摘事項	イベントの広報に努め、さらに広く市民に周知させることが必要である。 来場者のカウント方法やアンケート、イベント単独の販売額の集計等を検討すべきである。開設者と各事業所の費用負担割合も含め、行政コストの削減についても検討すべきである。

8 チャレンジ・ザ・原始人事業（今村委員）

行政評価委員会の意見	
結論	「見直しの上で継続（手段を改善する）」に方向性を変更すべきである。
理由	<p>旧内原町に由来したイベントというものの、コンセプトが曖昧である。自立的なリーダーの育成というが、小中学校との連携が必ずしも十分でなく、学校教育に還元する要素も弱い。どのような技能が身につく、有益な社会性を養っているのかを発信する方法を工夫する必要がある。</p> <p>そのためには、コンセプトを明確に示すことが求められる。しかしながら、「原始人」は旧内原町に由来した理由とはいえない。那須の施設での実施も慣例化しているが、必然とはいえない。当初と異なり、現在では現代的なイベントに様変わりし、タイトルとの齟齬が生じている。さらに、参加者の安全の確保という観点から考えると、現状のような体制での存続では十分にリスク回避できているとはいえない。これは、公民館が主催する行事としては重責であり適切性を欠いているからである。</p> <p>新たな区割りや市民センターへの業務転換とともに、同事業が市の生涯学習課に引き継がれるとのことだが、そうであればなおのこと、現在の事業の何がキー・コンセプトでどのような要素を存続させ、何を新たに盛り込み意義ある活動にしていくのかを決定しなければならない。これを示すのは、旧内原町のコミュニティの責任だろう。そうした熱意と確固たる自信が感じられない。ボーイスカウトなどの活動が野外活動を十分な配慮のもと実施していることを考えれば、酷評される心配のない活動であることを担保する工夫が必要である。</p>
指摘事項	<p>新たな展望を示す際には、ボランティアで参加する若者がこのイベントを機に野外活動に関心を持ったとか、自然環境豊かな水戸のさまざまな地域資源を発掘し野外活動、アウトドア振興に寄与しているというように、市が補助する以上はさまざまな市民生活、あるいは地域の活性化に還元し得ること、幅広い意味で市民社会に寄与することを示す工夫が必要である。そうでなく存続を意識するのであれば、生涯学習課にバトンを渡すのではなく、旧内原町の小中学校の教育と密接なつながりを構築すべきであり、義務教育段階での野外活動の充実へとかじを切るくらいの覚悟があっても良いのではないか。いずれにせよ、旧内原町からはじまった活動として風化させない工夫は大いにあってよい。そのためには、この活動を機能させる主体がコンセプトを明確にして、ブレない活動を基盤とすべきである。旧内原町、旧水戸市の垣根を越えて構わないというのであっても、やはり継承されるコンセプトは明確にすべきであり、ここから検討から始めるべきと考えられる。</p>